

巻頭言

大学と地域社会の 関わり方に関する一考察

国立大学法人和歌山大学 学長

伊東 千尋



ここ数年、大学改革の掛け声の下、国立大学はこれまでの在り方を変えるよう迫られている。現在、大学改革が叫ばれている背景には、日本の置かれた状況の変化がある。一つには、少子化による大学入学人口の減少があり、もう一つには、少子高齢化による社会保障費の増加がある。しかし、実は大学改革は最近始まったものではなく継続的に求められてきており、一時の状況の変化にのみ原因を求めることは適切ではない。

大学改革は、1991年に当時の大学審議会の答申「大学教育の改善について」を嚆矢と考えて良いだろう。この答申以降、大学設置基準の改正、学位規則の改正等が行われ、様々な改革が行われてきた。この大学改革が、時代による要請の変化を伴いながらも、継続的に求められるのは、社会が大学、特に国立大学に多くを期待していることの顕れと捉えるべきだろう。

では、社会は一体何を国立大学に求めているのだろうか。バブル崩壊後の「失われた10年」を経たのち、2000年代に入ってそれまでの不良債権問題などが解決しても日本経済は低迷を続け、既に30年が経過した。このような経済

状況の打破をイノベーションに託す時、国立大学の持っている知的資産、学生の持つ若い力に期待を寄せることは理解に難くない。大学改革が継続的に求められていることは、その期待に国立大学が未だ十分応えていないことを示唆する。しかしながら、「失われた30年」の間にも、14人のノーベル賞受賞者を国立大学は輩出しており、現代社会を支える産業界や中央及び地方行政そして教育界に多数の人材を送り出している。したがって、国立大学がその本来の役割を果たしていないとする批判は必ずしも当たらない。この問題の根源は、大学と社会の関わり方にあると見るべきだろう。

現在の大学につながる近代的な大学は、中世ヨーロッパにはじまる。最古の大学と言われるボローニャ大学の起源は、ボローニャの地で法学を学ぼうとヨーロッパ各国から集まった学生が組織したユニヴェルシタスにある。ユニヴェルシタスは、教授を雇い、彼らが望む形での授業を行わせ、対価を支払っていた。端的に言えば、社会が求める教育をする場所として成立したと考えて良いだろう。一方、同時期に存在したパリ大学では、教授の組合組織が中心となっ

て運営をする、現在の大学と良く似た運営形態をとっていた。しかし、パリ大学の運営を担っていたのは社会人たる教授陣であり、社会と大学とは密接な関係を持っていた。

我が国の国立大学も、その出自を辿れば、私塾に辿り着く大学がある。この様な大学は、本来、地域社会と密接なつながりを持っていたはずである。しかしながら、それまでの私塾や藩校が旧制大学へと姿を変え、戦後、国が新制大学を設置すると、これら大学には国の発展を担う人材育成や国力としての学術研究力の強化が求められた。大学進学率が低い時代には、国を導く人材を育成する高等教育機関としての大学の価値は社会的に揺るぎないものであったが、その後、社会の発展に伴い大学進学率が増加すると、高等教育は普遍化し、結果的に大学で学ぶ期間がモラトリアムと認知されるようになった。その一方、大学教員団の切磋琢磨により培われてきた価値が大学という特定の集団、誤解を恐れずに述べるならばムラ社会のものとなってしまった。その結果として「象牙の塔」と揶揄される状況が生まれた。また、大学における学問の自由が変質あるいは社会から誤解を受け、大学のレジャーランド化という言葉も生じた*。この様にして、我が国では、いつの間にか本来、国の成長を支える柱であったはずの大学とその果実を享受する社会の間に高い壁ができしまい、大学にとってはステイクホルダーとして最も重要であるはずの社会を遠ざけ、社会にとっては敷居が高く社会から隔絶された大学というイメージが作り上げられてしまった。

社会が激動期に入り、これまでの価値観が揺らぎ出すと、個別の集団が対応してきた課題が社会問題化し始め、そこかしこに析出を始める。このような中で、大学の役割が再度問われ、社会問題の解決やイノベーションの中心としての機能が求められるに至る。社会が大学に求める

期待に応えるには、地域や社会の課題を大学が追究すべき課題として取り込む必要があるが、過度にこれを進めると、大学の本来の役割である高等教育・学術研究を鈍らせる結果となる可能性が高い。かといって、学術的重要性のみを指標とする課題選択をしていては、社会の期待に応えることは困難である。

大学が知の拠点としての本来の価値を失わず、かつ社会の期待に応えるには、第三の選択を選ぶ必要があるだろう。筆者は、大学が地域・社会とともに課題を解決する図式を取り入れるべきであると考え。簡単に言えば、課題や問題意識を持つ地域社会の皆さんに、その課題を持って大学に来ていただき、大学と共に問題解決を図る仕組みである。この仕組みは、言い換えれば、知的資産の生産・保管所である大学の公共財としての価値を前面に押し出し、社会にその活用を委ねようとするものである。これは、知的公共財としての大学の本来価値を落とすことなく、その有効活用を図る方法でもある。この仕組みを有効に働かせるためには、大学は自らを社会に開き、公共財として価値の高さを示すとともに、学術研究の成果を社会に還元あるいは実装する努力をする必要がある。一方、社会は大学を孤独の淵におくのではなく、公共財としての価値を認識して、活動への参画を促し、社会の期待を継続的に伝えていく必要がある。和歌山大学は、このような考え方の下、令和2年4月から「紀伊半島価値共創基幹」を創り、地域創生・地域連携事業を大学の基幹ミッションとして位置付け、展開する。閉塞感の強いこの社会状況を地域と共に解決する場として成長させるためには、地域社会とのコミュニケーションと相互作用が不可欠である。地域、特に和歌山県の皆さんのご理解の下、新しい地域の価値を共に創り上げていくことができれば幸甚である。

* 実際には、そのような状態にある学生やそれを問題視しない教員が少なからずいたことは否定できない。